

「都市出生エリート」の誕生

—近代日本の中等教育システムとその効果—

中 村 牧 子

1. エリートはいつから都市出身となったか

日本に関するいわゆるエリート研究のなかには、エリートと地域との関係を扱うものがある。萬成博は、1880年代および1920年、1960年の主要な企業と経済団体の代表者に関する出生地の分析をもとに、1880年代のエリートは近畿生まれが35%にも上ることから「ビジネス・エリートの主要な源泉は都市であった」（萬成1965 83）と述べ、さらに1920年や1960年には政経文いずれのエリートにおいても、農村よりも町・中小都市・五大都市・東京といった都市的地域の出生者の比率が高いことから「各界のエリートとなるうえで、農村はあきらかに不利である」（萬成1965 118）と述べている¹⁾。同書では、文化エリートの重要な輩出地域が東京であることも指摘されているが、後にこの面を掘り下げた山内乾史（1995）は、明治以降昭和前期までに出生した文芸エリートに、一貫して東京からの輩出傾向がみられることを論証した。これらの研究には、エリートは都市から輩出される、という見方が共有されている。麻生誠は、人事興信録の1911～64年の5年おきの10時点から約2000サンプルのデータ——政経文すべてのエリートを含むデータ——を抽出し、エリートへの進出機会比率が出身地東京・大阪・近畿で大きいという結果を得た（麻生1978 193-194）。こうした地域差を麻生は、エリートの出生した地域社会の規模・工業化水準・教育機会（高等学校や大学の存在）・伝統的価値・社会—文化的移動性（政治・軍事・経済・宗教・教育など

に関する高度の統合機関をもった大都市への強い依存関係を維持している場合と、そうでない場合との違い）などから説明できると見ている（同上 78-80）。これらは「おおざっぱに言って産業の高度化」（同上194）とも言い換えられており、ここにもエリート輩出に与る都市の重要性が含意されているといえよう。

これに対し、秦郁彦（1983）は、高等試験（1894～1947年に実施）のうち行政科試験の合格者データから、1871年末まで（Ⅰ期）の出生者、1872～1906年末まで（Ⅱ期）の出生者のそれぞれにつき府県別人数（本籍基準）を算出し、Ⅰ期には官軍側の県の出身者が多く、Ⅱ期になってはじめて、東京など都市的性格の強い大府県の出身者が増えることを指摘している（秦1983 9-12）。また高根正昭（1976）は、1860、90、1920、36および69年の各時点において重要な役職についていた人々および政治的に影響力のあった人々（大名や、政府関係者、議員など）を、各期ごとに200～400人抽出して分析し、1860年には東京生まれ²⁾よりも京生まれがエリート実数において優っていたこと、1890年にはいわゆる藩閥を構成した四藩が上位にあったが、それらは後に急速にランクダウンしたことを示した。この両研究では、エリートと都市の結びつきは、とくに指摘されないか、時期を限定してのみ指摘されている。

以上の諸研究からは、エリート輩出と都市との関わりが一つの重要な、しかも未解決の論点であることが見えてくる。なるほど対象時期が現代に近づけば近づくほど、それらの主張は、エリート

輩出における「都市の有利・農村の不利」というトーンに統一されてくる。しかしそこにはなお、このトーンが妥当する時期に関する認識のずれがある。それは、分析されるエリートが政治・経済・文化のいずれのジャンルに属するかの違いにもよるのであろうが、より重要なのは、エリート輩出を地域という要因に引き付けて語る方法が、エリート研究の支流に留まることによるように思われる。すなわち日本のエリート研究には、学歴や族籍との関係を主に論じる伝統があって、「地域」への注目度は相対的に低く、地域差をもたらす背景に遡及する試みも、上記の麻生（1978）を除けばほとんどなされてきていない。そのために、真っ向から衝突する見解が並立しながら、それらの架橋が改めてなされないまま、今日に至っていると思われるのである。

そこで、本稿ではこの「地域」という脇役を主役に置き直し、次の三点に関して考えたい。第一に、エリート輩出と都市の結合はどの時点で始まったのか。第二に、いかなる輩出の仕組みがこの結合を支えているのか。第三に、この仕組みを通じて、近代日本社会のいかなる性質を読み取ることができるか。

2. 「知」の教育システムからみるエリート輩出の仕組み

そもそもエリートであるためには、折々の時期において「社会的に要求される知識・技術」（以下では「知」と略記）³⁾に秀でることが重要な意味をもつ。主に軍事力によって統合される社会では、多くの軍人がエリートの地位につき、宗教的に統合される社会では、宗教的儀礼や秘儀に通じた多くの人々（宗教者）がエリートとなっているのである。そうだとすれば、「知」に首尾よくアクセスできるか否かが、エリートとしての輩出の鍵となるであろう。そしてエリート輩出の地域差は、それぞれの地域に、住民を「知」にアクセスしやすくする条件がどれだけ揃っているかによっ

て、強く規定されるであろう。

したがって注目されるのは、各地域における「知」の教育システム、とりわけ各府県の中等教育のシステム——制度および就学者の状況——である。幕末には、各地に割拠する藩や有志の諸団体・諸個人が中等以上（ここでは基本的読み書きを超えたレベルという意味の）の教育を担ってきたことによって、また明治の前半期には、教育政策が高等・初等部門に集中する狭間で中等教育だけは地方の自主性に委ねられてきたことによって、中等教育には地域の独自性が最も強く現れているからである⁴⁾。

一方において、地域差は、上記の各時期特有な「知」を教育するシステムの、各府県における整備・利用状況と相関的である。府県内に「知」を教える教育機関が設置されていたり、「知」に触れやすい立地条件にあったりする府県では、その住民が「知」に接触することが容易であり、また学問に親和的な住民のいる府県では教育機関が利用されやすいからである。他方において、地域差は府県外の教育機関へのアクセス可能性と相関的である。「知」の教育システムが地域的に偏在している場合、より優れた教育システムのある府県に移動しやすい住民のいる府県と、そうでない府県との違いが、つまりは学ぶ主体の移動性の高さが、輩出率に違いをもたらすということである。

3. 第一期における「知」の地域差と士族子弟の優越

こうした地域によるエリート輩出の格差を見極めるために選ばれるデータは、秦郁彦編の『日本近現代人物履歴事典』（2002年、東京大学出版会）（以下では『事典』と略記）に収録された約3,000名のエリート（男性）である。以下ではこの人々を出生年によって3群——1867年以前出生（第一期）、1868－1900年出生（第二期）、1901－1925年出生（第三期）——に分け、各時期の特性を探ることとする。

まず第一期のエリート輩出の地域差を、以上の道具だてを用いて読み解いてみよう。この時期の「知」は、新しい日本についての構想力やその構想を実現に導く実行力の必要を背景として、政治思想や軍事面・国制面での知識・技術をその中核としていた。

この「知」に関する各府県内の教育システムを、まず制度面からみると、幕末における優れた教育機関には、藩校や私塾があった。これらはいずれも、ごく初歩的な読み書きから高等な学問までを網羅するもので、その相対的に専門性の強い——中等的な——部分に、時代の「知」を教える可能性を孕んでいた。幕末の藩校の多くは、伝統的な四書五経教育に加えて、洋学、西洋砲術、皇学などの学科をもつようになっていた。私塾にも、国家思想を教えるもの（松下村塾など）や西洋の軍事学を教えるもの（西洋科学や砲術、築城術などを教えた佐久間象山塾など）などがあって、全国に名を馳せていた。廃藩置県後には、少なからぬ藩校が、旧藩主の保護や援助のもとに、中学校として生まれ変わり、「知」にアクセスするための語学教育などに力を入れた。私塾も多くが、中等以上の教育機関に転生を図った。

学ぶ主体の面からみると、当時の「知」を学んだのは専ら武士・士族の子弟であった。幕末には、彼らのうちでも中・上層の人々は、もともと彼らのために用意されたものである藩校に、特権的に通うことができた。また武士・士族は一般的にも、とくにこの種の「知」に親しみやすい生活習慣や価値観をもっていた。彼らはその家庭自体が学問に対して積極的な姿勢をもっており、通常、幼少時から父兄などについて読み書き手習いの基礎的素養を身に付けていた。7歳前後からは早朝に私塾、その後およそ半日を藩校で過ごし、藩校での学習後は再び私塾で学ぶという忙しい毎日を送りつつ高度な読解力を修得した。15歳ごろからは藩校の教科に武芸が加わり、武芸の私塾にも学んで、武術に関する心構えから実践的技術までを修得し、社会のリーダーとしての力を磨いた。政治

思想や西洋の軍事的知識・技術に至るまでの「知」は、こうした課程のなかで、またこの基礎のうえに摂取されていったのである。維新後にも、彼らは小学校と併行して私塾に通い、やがては士官養成の学校を経て軍人になったり、中学校から高等教育、海外留学などをへて新国家建設者の群に加わったりしたのだった。

府県外の教育機関にアクセスするという面でも、武士・士族の子弟は有利であった。たとえば慶応義塾の塾生をみると、1863年の開塾から1871年までの塾生総数1,329人のうちで、平民はわずか40人に留まり、身分的に武士・士族への強い偏りがみられる。この背景には、武士・士族の、移動性の高さがある。彼らは、耕作民ではないから土地を離れることに特別なこだわりはない。維新前には定期的に参勤交代で江戸と往復した人々であり、しかもこの事情のために江戸藩邸が設けられて便宜が図られていた。そうした事情を背景として、武士・士族の地域的移動は、一気に江戸（東京）という大都市へ流入するものが多かった。

ところが、同じ府県に在住していても、武士・士族の子弟でない場合には事情はずいぶん異なっていた。地元には、藩校のような彼らのための学校は存在しなかった。あえて就学をしようとしても、家庭の経済的基盤の弱さと学問に対する無理解が、それを妨げた。江戸（東京）における武士・士族のような便宜もなかったから、教育のための移動をするにも数段階のステップを経てようやく学問の本場に辿りつくのが一般的であった。熊本の地主の子として生まれた光永星郎（1866年生：電通創立者）の場合、13歳で小学校を終えたのち、近くの町の私塾に寄宿して漢籍を学んだ。15歳のとき、苦学を決意して熊本に出、共立学舎に入った。学資のかからない軍人を目指し、士官学校の予備校に通うようになったが、20歳で上京、苦学しつつやはり士官学校の予備校に通った。より貧しい農民や商工業者には、「知」への道はさらに遠かった。山口の農民の子である渡辺祐策（1864年生：宇部興産創業

者)は、7歳から、父に読書手習いを学び(農民においてはこのこと自体がじつは珍しい)、10歳から小学校に通い、15歳で岩国に出て沢潟塾に入った。しかし上京遊学を許されず、師範学校入学をめざして山口に出たが連れ戻された。やむなく渡辺は地元の役場に勤め、やがて村会議員として地域に地盤を作ったのち起業への道を歩むという、士族的エリートとはかなり異なる輩出経路を辿ることとなった。

ゆえにエリート輩出率は、士族という特定の「身分」の比率が高い府県において高くなる。『事典』に収録された第一期エリートに関し、1776年の各府県の男性本籍人口を基準とする輩出率⁵⁾を出してみると、表1にみるとおり、高知・鹿児島・山口・福岡・東京・佐賀・京都・岡山・熊本の順に数値が高い。これらの府県は、京都・岡山を例外として一様に士族率が高く、高知には吉田東洋の私塾、鹿児島には藩校造士館、山口には藩校明倫館や松下村塾などの優れた教育機関も備わっていた。高い移動性を活かして江戸や京都に学び、幕末や戊辰戦争等での活躍をきっかけとしてエリートへの道に入った人々も、高知などを中心に数多くいる。最先端の「知」を教える私塾の集中地域であった東京も、学び手である士族の比率が高いからこそ学問の中心地となったのである。府県のエリート輩出率と士族率との間には、全国の府県についてみても0.56というかなり高い相関をみることができる。

エリートタイプとしては、思想的ないし軍事的なリーダーから経歴を始めた人々が多く、また政治家や官僚・軍人など政治エリートの比重が極めて高い。これが高根の分析結果と整合的なのは、高根が分析している政治エリートこそが、この時期の主要なエリートだったからである。また逆に萬成らの分析結果と不整合なのは、彼らの分析対象である経済エリートが、未だエリート全体の趨勢を決する人数に達しないためとみることができよう。

たしかに、これらの府県のなかでも高知・鹿児

島・山口そして佐賀が、「藩閥」であることよってとりわけ有利であったことは否定できない。しかしこれらがそもそもなぜ「藩閥」になりえたかといえば、地理的事情から外国に接する機会も多くて「知」の習得に絶好の条件下にあったことに加えて、優れた学びの主体に富んでいたことが重要なのである。彼らのなかから明治政府の要人が多数生み出されたのも、彼らが行政官僚・司法官僚・軍人などとしての任務を遂行しうるに十分な「知」の修得者であることを大前提としている。

表1 第一期の輩出率上位20府県

| 順位 | 府 県 | 府県士族率(%) |
|-------|-------|----------|
| 1 | 高 知 | 7.5 |
| 2 | 鹿 児 島 | 23.9 |
| 3 | 山 口 | 8.1 |
| 4 | 福 岡 | 7.0 |
| 5 | 東 京 | 7.7 |
| 6 | 佐 賀 | 15.5 |
| 7 | 京 都 | 3.1 |
| 8 | 岡 山 | 3.7 |
| 9 | 熊 本 | 9.0 |
| 10 | 長 野 | 3.2 |
| 11 | 長 崎 | 10.3 |
| 12 | 福 島 | 4.8 |
| 13 | 福 井 | 4.8 |
| 14 | 静 岡 | 4.1 |
| 15 | 岩 手 | 2.0 |
| 16 | 大 分 | 4.8 |
| 17 | 兵 庫 | 2.8 |
| 18 | 群 馬 | 3.3 |
| 19 | 滋 賀 | 2.8 |
| 20 | 鳥 根 | 3.3 |
| 全府県平均 | | 5.3 |

輩出率は1776年本籍人口基準(男性)

(現境界を考慮して補正)

資料:「地方別出入人口並本籍及現住人口(明治五年乃至同九年)」『国勢調査以前日本人口統計集成別巻1』

府県士族率は1880年本籍人口基準(男性)

(現境界を考慮して補正)

資料:「日本全国人口表(明治十三年)」『国勢調査以前日本人口統計集成 1』

全府県平均はデータ欠如の沖縄を除く。

4. 第二期における「知」の地域差と富農・富商・知識人の優越

国家の建設が一段落した明治中期ごろには、諸制度の円滑な運営が新たな課題となった。ゆえに「知」は、自然・社会科学的な知識・技術を主流とするようになり、政治エリートに代わって有能な官僚、産業界のリーダーや日本独自の研究開発の担い手など、文化・経済エリートの比重が増大した。これに対応して、府県教育制度や学ぶ主体にも次のような変化が生じた。

科学的な「知」は当時まだ、数少ない高等教育機関の独占物であり、しかもその「知」を獲得する方法は、中学校を經由して高等中学（のち高校）・帝大ないしは官立専門学校に至るものとして制度化されてきたため、進学準備教育に優れた中学校をもつ府県が、エリート輩出において有利となった。当時の中学校に関し、高校その他への進学力の指数を計算してみると、数値の高い府県は、京都、山梨・東京・広島・福岡・岐阜・愛知・山形・岡山・神奈川の順となる。その多くが、上位20府県のなかにランクインしているのを、表2において確認することができる。つまり教育の力において優れた府県が、高比率でエリートを輩出していたということである。

とはいえ、優れた中学があってもそこへ子弟を送り込む人々が相当数存在していなければ、府県のエリート輩出率は必ずしも高くはならない。その意味で輩出率の重要な決め手は、府県住民の質である。では、当時の中学校に子弟を送り込むのは、どのような人々だったのだろうか。

当時の中学校には、教育内容の高度さと、学費の高さという難点があり、これらの難点をクリアできなければ、中学校に進学することは困難だった。したがって、学費を支払うゆとりや、講義についていけるだけの基礎的素養をもち、中学校進学に子弟の将来的意義を見出す層、つまり主として経済的に豊かな層や知識人層の子弟でなければ、中学校にはなかなか進学しなかった。（知識

人層の子弟のなかには、士族の家系のものが比較的多い)。当時のほぼすべての府県において、中学校生徒の父兄職業は、地主・村長などの上層農民、酒造業・呉服商・材木商などの商人（なかでも裕福な人々）と、僧侶・神職や医師あるいは小学校長などの伝統的および近代的な知識人層によってほとんど独占されている。『事典』収録のエリートから例を挙げれば、静岡の酒造業の家に生まれた柴田善三郎（1877年生：内務官僚）は、静岡中学を経て一高・東京帝大に進み、兵庫の地主・医師の子である和辻哲郎（1889年生：哲学者）は、姫路中学から一高・東京帝大に進んだ。山形の官吏の子である松木侠（1898年生：満州国官僚）は、荘内中学をへて二高・東京帝大に進み、山口の銀行員で村会議員も勤めた人の子である安倍源基（1894年生：内務官僚）は、山口中学と徳山中学をへて、六高・東京帝大へ進んだ。そして山口の弁護士で後に衆議院議員となった人の子である藤井吾一郎（1892年生：司法官）は、豊浦中学から三高・東京帝大に進んだ。

加えて当時の中学校には、地域的偏在というもう一つの難点があった。府県ごと、府県内の地域ごとに中学校の数や質は多様で、子弟の普通中等教育に関心の高い父兄の多い府県や地域では、早くから質の高い中学校が整備されるけれども、そうでない府県や地域では地元でそうした中学校がないため、「知」にアクセスするには遠近さまざまの地域的移動をしなければならない。そうした場合に相対的に有利だったのは、ここでもやはり、自宅から離れた中学校への就学費用を出せるほどに豊かな層と、学問の必要性に関して理解や熱意をもつ知識人層の子弟であった。とりわけユニークなのは、ホワイトカラー（会社員・銀行員・教員・官吏）や軍人の子弟である。政府の中等教育政策によって各府県の中学校の水準が高まり、富農・富商や在地の医師などの子弟が多く府県内の中学校に通うようになる時流のなかで、彼らのみはなお、府県にまたがる長距離の移動をし続けた。これは、彼らが、父の着任や転勤という、一

家で移動しなければならない理由をもつことによるのだが、結果的には、先の進学力指数でも上位に輝いた東京などの、最高水準にある教育の場で学ぶ機会を得ることになった。たとえば茨城出身の内田信也（1880年生：実業家・政治家）は、麻生藩士であった父が内国勸業博書記となり、6歳のときに一家で上京したため、正則中学、麻布中学に通った。石川を本籍とする梶井剛（1887年生：技術官僚）は、父が陸軍一等軍医のため各地を転勤してまわる生活を送った。生まれたのも父の任地の仙台で、以後は滋賀、石川をへて広島に移り住んだ。その小学校を出て広島一中に進み、のち一高・東京帝大に進んだ。

それに対して、さほど裕福でもなく知識人でもない層の子弟にとっては、府県内の中学校への進学も他府県遊学も、容易ではなかった。上記の恵まれた諸事例と同じ府県の住人でも、貧しい農民や商工業者の子弟は、比較にならないほどの苦労を重ねている。兵庫の農家に生まれた三島徳七（1893年生：冶金学者）は、高等小学校修了後、出来がよいので村費を充ててもよいから中学校へやるようにとひとが父に勧めたが、父はどうしても承知しなかった。結局、軍人の書生になるということでようやく父を説き伏せ、三島はこの軍人のもとで、中学講義録で学ぶとともに師にもついて漢学・英語を学んだ。正則英語学校に通いつつ受験準備して立教中学に入学し、のちには一高・東京帝大に進んだ。このように、農民などの家庭には中等教育など論外という考え方が根強く、学問するためにはしばしば家族の反対を押し切らねばならなかった。

仮に本人が望んでも、中学校進学には様々な困難が待ち受けている。静岡の菓子商の子である白柳秀湖（1884年生：評論家）は、15歳で上京したが、書生をしながら郁文館中学に通い、のち早大高等予科をへて早稲田大学へ進んだ。富山の漁夫の子である細川嘉六（1888年生：共産党理論家）は、高等小学校修了後、代用教員をへて錦城中学、一高、東京帝大に進んだ。こうした人々は、

あえて中等教育へのコースを辿ろうとしても、近隣に中学校はなく、府県内で就学しようにも交通費や寄宿代を出すゆとりがない。学費は高くして送りなどのバックアップのあてもない。ゆえにまず代用教員などをして学資を蓄えるか、さもなければ職場と学校が近接する東京等に出て、働きながら学ぶ「苦学」をしなければならなかったのである。

大阪の農家に生まれた梅原末治（1893年生：考古学者）は、高等小学校卒業後も学問を続けたかったが、「大阪には北野・八尾・堺のほか、ようやく高槻と富田林に中学が開設されたばかりで、通学や経済面の問題で家の賛成を得ることができず」（梅原1993）にいたところ、京都で労働していた長兄がなんとかしようと言ってくれた。それで京都二中を受けたが落ち、同志社普通学校に入った。このように、本人の希望が実現するか否かは、周囲に理解者・協力者がいるかどうかという、偶然的な要素にもかなり依存していた。裕福な養父に出会うという僥倖を待たねばならないことさえあった。

つまりこの時期には、地主・大商人といった経済的に富裕な層および神官・僧侶や医師・教員・会社員・銀行員などという伝統的・近代的な知識人層だけが、エリートとしての輩出への好条件を備えていた。輩出の鍵は「身分」から、「経済的・職業的地位」に移ったのである。ゆえにそのような住民の多い府県が、輩出率を高めてくる。表2の上位20府県のなかに、人口規模の指数である都市度スコアの高い府県が比較的多いのは、勢いのある商人層や近代的知識人層がこれらの地域に集中しがちであることから理解することができるだろう。

そうはいつても、神官・僧侶や教員・官吏・医師、および比較的裕福な農民や商人の子弟は、全国の府県に分布している。また一家で移動するホワイトカラーたちも、——いっけん都市的府県の住民のようだが——この時期にはまだ、都市的府県に限らず全国的に分布している。なぜならそこ

には、旧藩士が維新後に転身を図ったケースがかなり含まれているからである。したがって都市性の強さと輩出率の高さとの相関は、際立って強いものとはならない。都市性の指標を引き続き都市度スコアでみるならば、相関係数は0.47となり、中程度に強い相関のありかたを示している。

表2 第二期の輩出率上位20府県

| 順位 | 府県 | 進学力指数 | 都市度スコア | 都市度指数 |
|-------|-----|-------|--------|-------|
| 1 | 東京 | 5.97 | 18 | 0.45 |
| 2 | 石川 | 2.53 | 9 | -0.12 |
| 3 | 山口 | 2.30 | 5 | -0.17 |
| 4 | 京都 | 7.53 | 10 | -0.16 |
| 5 | 鳥取 | 1.91 | 2 | -0.24 |
| 6 | 佐賀 | 1.45 | 1 | -0.06 |
| 7 | 岡山 | 4.16 | 3 | 0.16 |
| 8 | 高知 | 0.24 | 1 | -0.12 |
| 9 | 山形 | 4.21 | 5 | -0.31 |
| 10 | 和歌山 | 1.98 | 4 | -0.18 |
| 11 | 長野 | 2.73 | 2 | -0.35 |
| 12 | 大分 | 2.26 | 5 | -0.20 |
| 13 | 兵庫 | 3.34 | 7 | -0.28 |
| 14 | 群馬 | 2.47 | 2 | -0.24 |
| 15 | 山梨 | 6.66 | 1 | 0.13 |
| 16 | 福島 | 2.34 | 2 | -0.26 |
| 17 | 大阪 | 1.68 | 12 | -0.14 |
| 18 | 福岡 | 4.85 | 5 | -0.11 |
| 19 | 岩手 | 1.75 | 1 | -0.26 |
| 20 | 静岡 | 2.14 | 4 | -0.29 |
| 全府県平均 | | 2.86 | 4.6 | -0.19 |

輩出率は1888年本籍人口基準（男性）

資料：「日本帝国国籍戸口表（明治二十一年）」『国勢調査以前日本人口統計集成 2』

進学力指数 = (官公私立中学卒業生徒中の) 高等学校入学者比率 × 官公私立諸学校入学者比率 / 100

資料：「全国中学校二関スル諸調査（明治三十七年）」『文部省教育統計・調査資料集成10』

都市度スコアは府県内各地域の人口規模をスコア化して算出。

資料：「都府名邑戸口表」（明治二十七年）『国勢調査以前日本人口統計集成 別巻4』

都市度指数 = (2 × 官員比率 + 商業比率 + 工業比率 - 0.5 × 農業比率) / 100

資料：「明治八年体性及職業別有業現住人口」『国勢調査以前日本人口統計集成 別巻1』

5. 第一・第二期における「地域」の意味

では両時期において、高いエリート輩出率の府県であることと、都市的府県であることとは、どのような関連をもつのだろうか。ここでは都市を広義に、政治・経済・文化等の中心であることによって人の集中する場として、考えていこう。

第一期には、上位府県は必ずしも、都市的府県であったとは言えない。上位5府県のうち東京以外はみな西南日本の辺境にあって政治の中心とは言いがたく、また文よりは武を重んじる傾向の強い府県が多かった。東京も、経済中心としては大阪に劣り、政治・文化の中心としては京都に押され気味であった。しかし大阪の輩出率順位はかなり低めであるし、京都も決して首位に立つわけではない。

第二期には、都市的府県であれば、商人層や近代的知識人層が集中することにより輩出率を押し上げる効果をもつことができるのだった。しかし、だからといってこの時期に、「都市というもの」がそれ自体として輩出率を押し上げる要因であったかどうかは、なお疑わしい。むしろ、都市的府県には輩出に有利な人々がたまたま多く集まっていたことによって、この府県の輩出率を押し上げていたとみたほうがよさそうである。

そもそも一つの府県内には、より都市的性格の強い地域と、さほどでもない地域とがある。こうした府県内の地域という単位で考えるならば、エリートの多さと地域の都市性の強さは、古くから、ある意味で関連しあってきた。都市的地域からの輩出は相対的に多いからである。これは、萬成のように汎時代的な都市の有利・農村の不利を説く主張が出てくる所以でもある。萬成は、府県単位ではなく、府県内の地域単位で「都市」を切り出しているからである。

たとえば第一期には、藩校や私塾をもつことが輩出に有利に作用したのだったが、これらの教育機関は府県内では通常、都市的地域に置かれた。近世以来、藩には武士の集住地である政治中心が

あり、その近辺に藩校が置かれ、その周囲には商工業者が集まって城下町を形成してきた。それは後世のような産業都市ではないが、その府県の政治中心であり、経済・文化の中心でもあったのである。しかしこれは、第一期の輩出原理が「都市という場」そのものに関わるものであったことを意味するものではない。城下町に居住する商工業者の子弟が、武士の子弟と同じようにエリートになれたわけではないから、都市的地域の出身であることは輩出の十分条件ではなかった。高知や鹿児島島の郷土のように、非都市的地域に生まれ育った人々でもエリートになりえたから、都市的地域の出身であることは、輩出の必要条件でもなかった。ただ、有利な人々が都市的な場により多く集まっていたから、結果として都市的地域からエリートが多く輩出される形になっただけのことである。

第二期にも、農村的地域からに比べ、都市的地域からは確かに多くのエリートが出たが、それは地主と医師と寺社ぐらいしか進学になじむ家庭のない農村的地域に対して、都市的地域には、さまざまな近代的知識人層や羽振りのよい実業家の家庭があったからである。この農村的地域や都市的地域は、その農村ないし都市という「場の原理」によってエリート輩出を左右するわけではない。当時はいずれの地域にも、それぞれ独立した二つの世界が並存していた。

兵庫の農村に生まれた和辻哲郎（1889年生：哲学者）は少年時代を回顧して、当時の子どものなかで（中学校どころか）高等小学校に入るのも、「村々で幾分余裕のある家、つまり地主とか、お寺、お宮、医者などのような知識階級に続する家とか、とにかく一般の農民とはいくらか異なった階層に属する家の子」（和辻1963 246）であったと述べている。その一方で、「一般の農民」の家の子は、尋常小学校を出るとすぐに家の仕事の手伝いを始めるのであり、数年もすれば「（中学生の）わたくしがまだひよろひよろとした少年であるのに、小学の同級生たちはもうちゃんと半人

前の荷が担えるほどに肩と腰とができて」（同上 242）いるのだった。もしもエリート輩出を左右するのが「農村／都市」という場の原理であったならば、地主で医師である父をもつ和辻や、全国の農村に生まれ育った同種の家庭の子弟たちは、そもそも中学校に進むことはなかったはずである。

地方都市を語るのは、岡山県の倉敷町で生まれ育った山川均（1880年生：社会主義理論家）である。倉敷町には数少ない富商や豪族がいる一方で、多数の仲仕や船乗り、日雇かせぎ、職人、店をもたない小商人（アキンド）がおり、彼ら目当ての小さな店屋や飲食店などが膨大にあったが、「町々でそれぞれの社会的地位や品位がきまっており、上中流の人からみれば『風儀がわるい』とか『人気がわるい』町というものが、はっきり分かれていた。上の層と下の層とは金を持つと金を持たぬという区別のほかに、つまりは、そこから生じたことには違いないのだが、日常の生活習慣のうえのちがいというものが、定型化され格式化されており、日常の言葉までも、はっきりとちがっていた」（山川1982 178）。そして、「当時はまだ、昔の社会的地位や身分によってはっきり区別されていた生活様式の相違が残っていて、子どもたちの遊び友達の範囲がおのずと定まっていたから」（同上 276）、高等小学校に入ってから、山川の遊び仲間は、同じ商家の子らしい勉強家の少年、女教員の秀才型の弟、町の大富豪の子などを含む5人グループに限られていた。

大都市においても、世界はやはり一つではなかった。神奈川の状況について、新潟から一家を挙げて神奈川に移住した高橋誠一郎（1884年生：経済学者）は回顧する。「高等科二年を終わると、中学の入学試験を受ける資格があったが、実際、中学に進むものは非常に少なく、比較的貧しい家の多い下町の子供たちは、尋常科をおえると、すぐに小僧にやられるか、あるいは自分の店のてつだいをさせられるものが多かった。山の手の子供たちの中には、さすがに中学にはいるものがかな

りあったが、そうした人たちのなかで、いくぶん豊かな家庭に育ったものは、その当時できたばかりの神奈川県立の中学、いわゆる「神中（じんちゅう）」や、横浜商業学校、すなわち通称「Y校」にはいることをきらって、由緒のある東京の中学校を選ぶことを誇りとしていた」（日本経済新聞社編1984 377-378）。子どもを中学校にやることなど考えてもいない「下町」住人と、県内の中学校よりさらに背伸びをして東京の中学校に子どもをやりたがる者さえいる「山の手」の住人。教育観・教育方針においてかくも隔たる複数の住民グループが、一つの場に共存していたのである。

このような共存状態がある限り、都市という場そのものに、エリートを生み出す内在的な力があるとは言えないだろう。場によって輩出の偏りがみられるとしても、それはその場に特定身分の人々、あるいは特定の職業的・経済的階層の人々が集住していることの結果に過ぎないのである。

6. 第三期における都市的府県のエリートたち

これらの時期の後にようやく、都市という場の原理によってエリートが多く輩出される時期がやってくる。

第三期のエリートの輩出率順位をみると、東京（1位）・京都（3）・兵庫（5）・大阪（10）・福岡（11）・神奈川（15）・広島（17）と、都市的府県はいずれも上位に集まっているのに対し、西南雄藩のなかでは最高位の佐賀も9位にとどまり、進学機会においては優れているはずの高校所在地府県のなかでも岡山は6位、熊本は36位、鹿児島に至っては46位という最下位に近いランクである。この時期の諸府県の都市的性格を、産業構造に関する指数である都市度指数によって測ってみると、これと輩出率との相関係数は0.62と、非常に大きい値を示している。この指数とほぼ同じ方法によって算出した第二期の指数⁶⁾が0.59であるの

をみても、相関は強さを増してきたことが推測される。

そしてこの時期の都市的府県では、かつてなく多様な身分、多様な経済的・職業的地位の人々が、中学校に進学するようになっていく。たとえば幕臣の家柄だが没落のすえに洋品雑貨の商売を始めた父をもつ、東京生まれの清水幾太郎（1907年生：社会学者）は、下町や場末に住む貧しい暮らしであったにも拘わらず、「東京を縦断」して独協中学に通い、東京高校・東京帝大に進んで社会学者になった。同じく東京生まれの木村義雄（1905年生：将棋名人）は、没落した下駄職人である父が口癖に、「東京でも微禄すると親類まで馬鹿にして段段よりつかなくなるが、お前はきっと偉くなって世間のやつらを見返してやるんだ」と言うのを聞いて育った。父は彼を弁護士か外交官にしたかったのだという（木村1952 12）。京都でも、代々続く瀬戸物商であった家が没落して売り食い状態となり、父も病床にあって困窮するなかから、宮津中学に入り一高・東京帝大をへて大蔵官僚となった、前尾繁三郎（京都1905年生）のような人が現れた。第一・第二期にかけて低迷していた都市生まれに、復権の機会がやってきたのである。

身一つで流入しブルー的職業や自営業に従事する地方出身者の子弟も、親の教育熱心に後押しされ、あるいはホワイト的価値観を受け入れて、進学コースに進んだ。東京生まれの池島信平（1909年生：出版人）の父は、新潟から上京して開業した牛乳屋であった。父は商売に成功し、東京でも大手としての地位を確立すると、息子を府立五中に入れ、高校受験時にも一高をうけないことに難色を示すほど、教育に熱意を注いだ（塩沢1984）。このように、親世代が都市に流入しておいてくれたおかげで二代目で輩出のチャンスをつかむ人々が、現れてきたのである⁷⁾。

表3 第三期の輩出率上位20府県

| 順位 | 府県 | 進学力指数 | 都市度指数 |
|-------|-----|-------|-------|
| 1 | 東京 | 5.1 | 11.0 |
| 2 | 山梨 | 2.9 | 1.6 |
| 3 | 京都 | 3.0 | 7.7 |
| 4 | 鳥根 | 2.1 | 1.5 |
| 5 | 兵庫 | 3.3 | 6.1 |
| 6 | 岡山 | 1.6 | 2.3 |
| 7 | 香川 | 2.3 | 2.1 |
| 8 | 福井 | 1.2 | 3.1 |
| 9 | 佐賀 | 3.8 | 2.1 |
| 10 | 大阪 | 1.8 | 9.9 |
| 11 | 福岡 | 3.1 | 4.5 |
| 12 | 高知 | 0.9 | 1.8 |
| 13 | 長野 | 2.6 | 1.9 |
| 14 | 鳥取 | 1.7 | 1.8 |
| 15 | 神奈川 | 2.2 | 7.6 |
| 16 | 北海道 | 2.3 | 3.1 |
| 17 | 広島 | 1.9 | 4.4 |
| 18 | 山口 | 4.6 | 2.7 |
| 19 | 山形 | 3.1 | 1.4 |
| 20 | 奈良 | 1.2 | 3.2 |
| 全府県平均 | | 2.0 | 2.8 |

輩出率は1920年出生人口基準（男性）

資料：『国勢調査報告』（大正九年）

進学力指数 = (中学卒業者中の) 高等学校入学者比率 × 官公私立諸学校入学者比率 / 100

資料：「全国中学校ニ関スル諸調査（大正十年）」『文部省教育統計・調査資料集15』

都市度指数 = (2 × 公務自由業比率 + 1.5 × 商業交通業比率 + 工業比率 - 0.5 × 農業比率) / 100

資料：『国勢調査報告』（大正九年）

7. 「ホワイトカラーのエリア」としての都市の成立

こうして都市は、都市に生まれ育ったこと以外に共通性をもたない人々を、エリートとして輩出し始める。では、こうしたエリート輩出の原理——先に「都市という場の原理」と呼んだもの——は、具体的にどういうものなのだろうか。それは、上記の各時期の地域的移動とともに進行した

都市住民の変質によって支えられている。例として東京をとりあげよう。

東京には維新前後から、薩長などの出身者が教育のため⁸⁾ ないしは就業のために流入し、エリートないし準エリートとなって定住した。その子は、多くが父職ホワイトの「東京生まれ」となる。この第二世代は第二期の半ばからみられる。たとえば鹿児島島の松方正義（1835年生）は、1835年に鹿児島藩の郷士の家に生まれ、維新时期に活躍してのち大臣を歴任し首相にもなった人だが、その子の巖（1862年生：銀行家）と幸次郎（1866年生：経営者）は巖13歳、幸次郎9歳のときに上京して中央官僚である父のもとに行き、中等教育は実質的に東京で受けている。彼らが経済エリートとして東京に留まったため、正義の十三男でのちに幸次郎の養子となった松方三郎（1899年生）は、東京に生まれかつ学習院中等科に学び、やがてジャーナリストとして文化エリートの列に加わった。鹿児島藩士の子であった三島通庸（1835年生）は、維新时期に活躍して中央官僚の職についた人だが、その長男である弥太郎（1867年生：日銀総裁）は6歳のとき母とともに東京に呼ばれ、攻玉社で学んでいる。五男である三島弥彦（1886年生）は、生まれ自体がすでに東京であり、学習院に学んでのちにオリンピック選手となった。

東京の中等教育はレベルが高かったため、その後も各地から、就学のための移動者が集まった。地方で初等教育を終え、あるいは地方の中学校を半途退学して東京の中学校に入学したエリートの事例は、枚挙に暇ないほどである。東京の経済・文化的発展も、全国各地からホワイトカラーを東京に呼び寄せた。（もちろん東京は、ブルーカラーとしての就業機会に満ちた場でもあり、各地の農業余剰人口を呼び寄せていた）。つまり東京は、高等・中等教育機関が偏在する当時の社会のなかで、教育機会と就業機会に恵まれた場として強い吸引力を持ったのである。当時のエリートの多くは、この力に引かれて上京した人々であり、

エリートにならなかった人々も、そのまま東京に住み着く者が少なくなかった。従ってここからはやがて、父職ホワイトの「東京生まれ」が多数誕生してくる。

その一方で、もともと江戸の住人であった「東京生まれ」たちのなかには、この出生がハンディとなった人々もいた。幕臣であった清水幾太郎(1907年生:社会学者)の祖父は、維新で失職した際に、現住の屋敷と趣味にすがって暮らそうと消極的な態度に出た結果、時代の急変に対応できずに没落の一途を辿った。清水自身は、東京生まれ東京育ちで周囲に知人ばかりであるというその環境が「しがらみ」となって、人目を気にする習慣を断ち切れず、自由な地方出の人々には到底太刀打ちできないように感じていた。長谷川如是閑(1875年生:評論家)は、伝統的自営(羽振りのよい材木商)の家に生まれたが、その豊かさゆえに父が様々な思惑の人々に利用され、いろんな方面に手を出して失敗を重ねたために没落し、長谷川自身も一時、通っていた東京英語学校を辞めなくてはならなかった。そうした伝統的自営の没落は、当時として決して珍しくはなかったと長谷川は記している。

これらの変質が累積した結果、東京は全国平均に比してホワイトカラー的職業の比率が極めて高い府県に変貌した。1920年の第一回国勢調査では、典型的なホワイトカラーである「公務自由業」だけでも就業人口中の10%を超えている。京都・神奈川・広島も同様の傾向をもっており、これに「商業・交通業」も加味した都市度指数で高い数値を示すのは、京都・兵庫・大阪・神奈川など、いわゆる大都市を含む府県に符合する(表3)。したがってこれらの府県でも、東京に類似するプロセスが進行していたとみてよいだろう。

8. 教育システムと価値の変容

府県内のホワイトカラー比率のかつてない高まりは、場の性格を変化させるための条件を徐々に

整えていった。その重要な帰結が、これらの府県における教育システムと価値観の変容であった。

ホワイトカラー比率の高さは、まずはその府県の中等教育の変質をもたらした。それは一方では、教育レベルの向上という形で現れた。進学への関心に基づき教育システムが整備されていくため、都市的府県の中等教育は他に優るものとなり、エリートへのより広い通路を開いたのである。他方では、近隣にある中学校が実現した。これは中学校数が増えたためで、東京には1920(大正9)年前後に4つの府立中学が増設されている。これによって寄宿や電車通学をせずにも通学が可能となり、経済的に余裕のない人々にも中学校への進学機会が開かれてきた。このプロセスは、第二期にも徐々に進行していたが、回想録等から中学校生徒の通学距離をみたかぎりでは、この第三期に至ってようやく、府県全体を覆うほどの規模になったようである。

初等教育の変質も進んだ。ホワイトカラーの関心を背景として、中学校への進学準備教育が充実されたのだが、重要なのはこれが義務教育の場で起こったことである。誰にでも開かれた場である初等教育レベルにおいてまで進学問題が論じられるようになったことで、非ホワイトカラーの子弟も、同じ場にいることによってこの進学志向的な教育に接し、同じ能力を身に付けるチャンスを与えられるのである。(そうした教育は、かつては主に家庭において行われていた)。進学準備教育の程度は、都市の名門小学校、市部の小学校、郊外でも東京府内の小学校の順に、著しかったようである。

そしてもう一つの重要な要素が、都市的価値観の浸透である。ホワイトカラーのエリアとなった地域では、多数者であるホワイトカラーの価値観がその地域一帯の支配的価値観となった。義務教育である初等教育の場は、以前からも、多様な階層・関心の子弟の集う場であったが、そのなかに中学校進学者が少数派である限り、進学しない多数派は彼らから強い影響を受けることはなく、棲

み分けの状態が続く。しかし中学校進学者が多数となれば、彼らと接触する少数派にも、その影響は及ぶ。ブルーカラーの子弟が、自分も進学したいと思うようになってくるのである。地域がホワイトカラーにエリアとなれば、住民相互間にも同種の影響関係が生まれるであろう。商店主が、顧客であるホワイトカラーの家庭の様子を見聞きするうちに、せめて子どもはあのようにしたいと思うようになるなどの可能性が考えられる。こうして、本人が進学を希望する可能性が高まるのと併行して、周囲がそれに強く反対する可能性は低下していくのである。

以上のようにして、都市的府県では、「本人がその気になりさえすれば」進学コースに乗り、さらにその先まで進むことが相対的に容易となった。そして「本人がその気になる」ためのお膳立ても、初等教育のなかで整ってきていたのである。実際、当時の都市的府県の進学力が、他府県に比してかなり高いものになっていたことを、表3の進学力指数の値から読み取ることができる。

しかも都市的府県における教育システムのこの変化は、非都市的府県の住民を、とりわけ経済的中下層・非ホワイトの子弟を、「知」へのアクセスにおいて不利にした。

都市的府県の中等教育が数的に豊富でかつ整備されたものである場合、その他の府県に生まれた人々はそれだけで、「知」へのアクセスにハンディを負うことになる。都市的府県の出生者と同じだけの機会を得るためには、遠距離通学をするか、府県内の中学校所在地に下宿するか、あるいは都市的府県までの地域的移動をしなくてはならず、したがって都市的府県の出生者には不要な遠距離通学費、下宿・寄宿代や生活費という余計なコストを支払うはめになる。しかも都市的府県ではすでに初等レベルから、進学のための教育が始まっているのに対し、中等教育を受けるために都市に流入する人々は、その部分の教育を通常は、出生した府県で受けてしまっているのである。

非都市的府県の出生者のなかでも、都市的府県

のレベルにかなり近い水準の教育機関を地元を持ち、かつそこへ子弟を就学させられるゆとりのある人々ならば、この難点のある程度克服できる。しばしば初等教育段階から都市で学び、中学校に自宅や官舎から通学することのできる転勤族の子弟も、同様である。しかしその他の大多数の、転勤とおよそ無縁な比較的貧しい農業や自営的職業従事者の子弟は、自ずと単身流出をせざるを得ない。加えて仕送りをあてにできないほど貧しい家庭の場合には、「苦学」という、学業を圧迫する就学方法をとるしかなくなるのである。「苦学」がこうして、幾重にもハンディを負った人々の採用する手段であるとすれば、その成功率の低さ（竹内1991 141 - 147）は驚くに足らない。『事典』にも、この時期に苦学してエリートになった者は数えるほどしかいないが、そのなかの一人である山口生まれの宮本常一（1907年生）は、高等小学校をおえて、農家である家の手伝いをしつつ中学講義録で独学し、16歳のときおじを頼って上阪して大阪通信講習所に入った。その生徒は「田舎育ちで学校の成績はよいが、家が貧しいため上級学校へ進めなかった者たちばかり」（佐野1996 28）であった。宮本は郵便局勤務をへて天王寺師範専攻科へ進み、民俗学者となったが、郵便局の勤務はきつくて、同窓生のほとんどが肺結核で早世したという。

9. 階層の消滅か、新たなる階層化か

こうして、冒頭の問いに2つまで答えが与えられた。第一に、エリート輩出が都市であることと結びつきはじめるのは、府県単位の形式的対応という意味では第二期からであり、またこの結びつきにおいて都市であることが積極的な意味をもち始めるのは、第三期になってからであった。第二に、この結合の背景には、中等教育システムの地域的に偏った整備状況と、それゆえに人々が行わなければならなかった移動があった。近代化の過程のなかでのこうした事情の蓄積が、都市とい

う場の原理、すなわち「地域」の原理がエリート輩出の鍵を握るという、かつてなかった現象をもたらしたのである。

これを踏まえて、第三の問いに進もう。エリートがこのようにして都市から輩出される社会とは、結局どのような社会なのだろうか。

それはある意味では、機会平等の社会である。人は身分や職業、貧富の差にとらわれず、能力だけによって輩出のチャンスをつかむことができる。非ホワイトカラーで相対的に低い経済的地位の人々も中学校に進み、なかには一高、帝大に進む者もいる。大都市的府県を先頭に立てて、この社会はそのような非階層化社会になり始めているのだ。人は都市に生まれ育ちさえすればよい。父母か祖父母の代に都市流入をしておきさえすれば、その子孫は「都市生まれであること」によって輩出の機会にありつけるのである。

しかし同時にそれは、「地域」原理に基づく新たな階層化社会でもある。生まれ育つ地域の如何による階層化が生じ、たまたま非都市に生まれてしまったというだけで、ハンディを負う人々が現れてくる。「生まれ」は自分では選べないから、その限りでこれは生得的要因がなお力をもつ社会のありかたといわねばならない。

こうした特徴がその後、社会全域に普及していくのかどうかについては、さらに史料にあたってみる必要があるが、少なくともその論じ方について、現段階で言えることが、二つある。一つは、今後エリート輩出と地域を論じる際には、地域的移動という視点が不可欠であること、つまり地域的移動を見ずしてエリート輩出という社会的移動は語れないということである。そしてもう一つは、これらの移動を、エリート本人の世代だけで論じることはできないこと、つまり父母や祖父母の移動まで考慮した複数世代の移動を見る必要があるということである。人はある地域に生まれたがゆえに有利になったりハンディを負ったりするが、そもそもその人がなぜその地域に生まれたかについては、その父母や祖父母が地域的移動

をしたかが重要な意味をもつのである。新たな階層化が進みつつあるこの社会は、その階層を、複数世代をかけて作り上げてきたのだ。これからの移動研究は、そういう複雑な対象を扱っていかねばならないということである。

注

- 1) 萬成は、明治初期については経済エリートのみを論じているにも拘わらず、大正期以降については政経文すべてのエリートに議論を拡げている。政文のエリートの抽出基準も明示されない。その結果、どんなエリートの輩出がいつ都市との関わりを深めるのかが曖昧となっている。
- 2) 高根は基本的に出生地を利用しているが、大名の子については父の領地をもって出生地に換えるなど、若干の調整も行っている。
- 3) これらの「知」はある程度専門的なものゆえ、いわゆる初等教育の次の段階で教えられる。維新前でいえば寺子屋の後段階、維新後では小学校の後段階ということである。
- 4) 秦郁彦編(2002)は、政経文すべてのジャンルを包括していることに加え、『人事興信録』などと違って中等レベルからの学歴を記載している点で、本稿での分析に好適である。
- 5) 以下では出身府県を「生まれ育った府県」と意味づけておく。これは第一・第二期には本籍地府県とかなりよく一致するので、本籍地府県を分析の単位とする。第三期には、本籍地府県と出生地府県の食い違うケースが多くなるため、より実質的に近い出生地府県を分析の単位として用いる。なお輩出率とは、各府県のエリート人数を人口で除したものである。
- 6) この指数を第二期の議論で使用しなかったのは、府県境界が完全には現代のものとは一致しないためである。よってあくまで参考として載せる。
- 7) ちなみに都市、とりわけ東京は、文化の中心として、芸術やスポーツ方面のエリートを輩出する府県でもある。当時の農村と地方都市、地方都市と大都市の間には大きな文化的格差があった。1909

年に山梨に生まれた山本三郎（建設官僚）は、「東京の生徒と田舎もんとは常識の落差がひどいんだ。たとえば演劇一つにしても、芝居小屋におやじに連れられて年に一回、お祭りといえば盆踊り程度の文化施設、行事しか経験のない田舎もんと、能とか歌舞伎、あるいは新劇などの文化殿堂が集中する東京育ちとは話のかみ合うはずがない」と語っている（山本1992 19）。また、農村育ちの和辻哲郎が地方都市（姫路）に出て、書店が2軒あることに感動している頃に、東京の少年は丸善に通う日々を送っていた（和辻1963 277）。このような大都市の文化に幼少時から接しているかどうか、才能を育てる上で大きな意味をもった。1889（明治22）年に東京に生まれた奥村土牛に、その典型をみることができる。奥村の父は名古屋の染物屋のあととりであったが、画家に憧れ、家督を妹にゆずって上京した。しかし結局は画家の道を断念し、出版社を経営していた。これに対し東京で生まれた土牛は、城東高小、私塾をへて東京の半古塾（画家の塾）に入り、のち日本画家として大成する。いわば父の夢が子の代で実現されたわけだが、これも父が東京に流入し彼を東京生まれにしたおかげかもしれないのである。

- 8) 各時期の教育のための移動には、中等教育レベルのみならず、高等教育レベルをめざすものもあり、そちらのほうがはるかに多かった。当時の高等教育機関が、東京など限られた府県にしか設置されなかったためである。

文 献

- 麻生誠1978『エリート形成と教育』福村出版
 秦郁彦1983『官僚の研究』講談社
 秦郁彦2002『日本近現代人物履歴事典』東京大学出版会
 木村義雄1952『将棋一代』世界社
 萬成博1965『ビジネス・エリート——日本における経営者の条件』中央公論社
 文部省普通学務局編1988「全国中学校ニ関スル諸調査 1・6」『文部省教育統計・調査資料集

- 成 10・15』大空社
 内務省編纂（復刻版・速水融監修解題）1992・1993『国勢調査以前日本人口統計集成 1・2・別巻1・別巻4』東洋書林
 内閣統計局編（復刻版・湯沢雍彦監修）1993『戦前期国勢調査報告集（大正九年－2）』クレス出版
 日本経済新聞社編1984『私の履歴書 文化人16』日本経済新聞社
 佐野眞一1996『旅する巨人 宮本常一と渋沢敬三』文芸春秋
 塩沢実信1984『雑誌記者池島信平』文芸春秋
 清水幾太郎1975『わが人生の断片（上）』文芸春秋
 高根正昭1976『日本の政治エリート——近代化の数量分析』中央公論社
 竹内洋1991『立志・苦学・出世——受験生の社会史』講談社
 東京都立教育研究所編集・発行1996『東京都教育史通史編 3』
 梅原末治1973『考古学六十年』平凡社
 山川均1950「ある凡人の記録」1982『日本人の自伝 9』平凡社
 山本三郎1992『上善如水』新公論社
 山内乾史1995『文芸エリートの研究——その社会的構成と高等教育』有精堂
 和辻哲郎1961「自叙伝の試み」1963『和辻哲郎全集 18』岩波書店